資料８

本県農業をめぐる状況

平成３０年１１月２８日
福 島 県 農 林 水 産 部

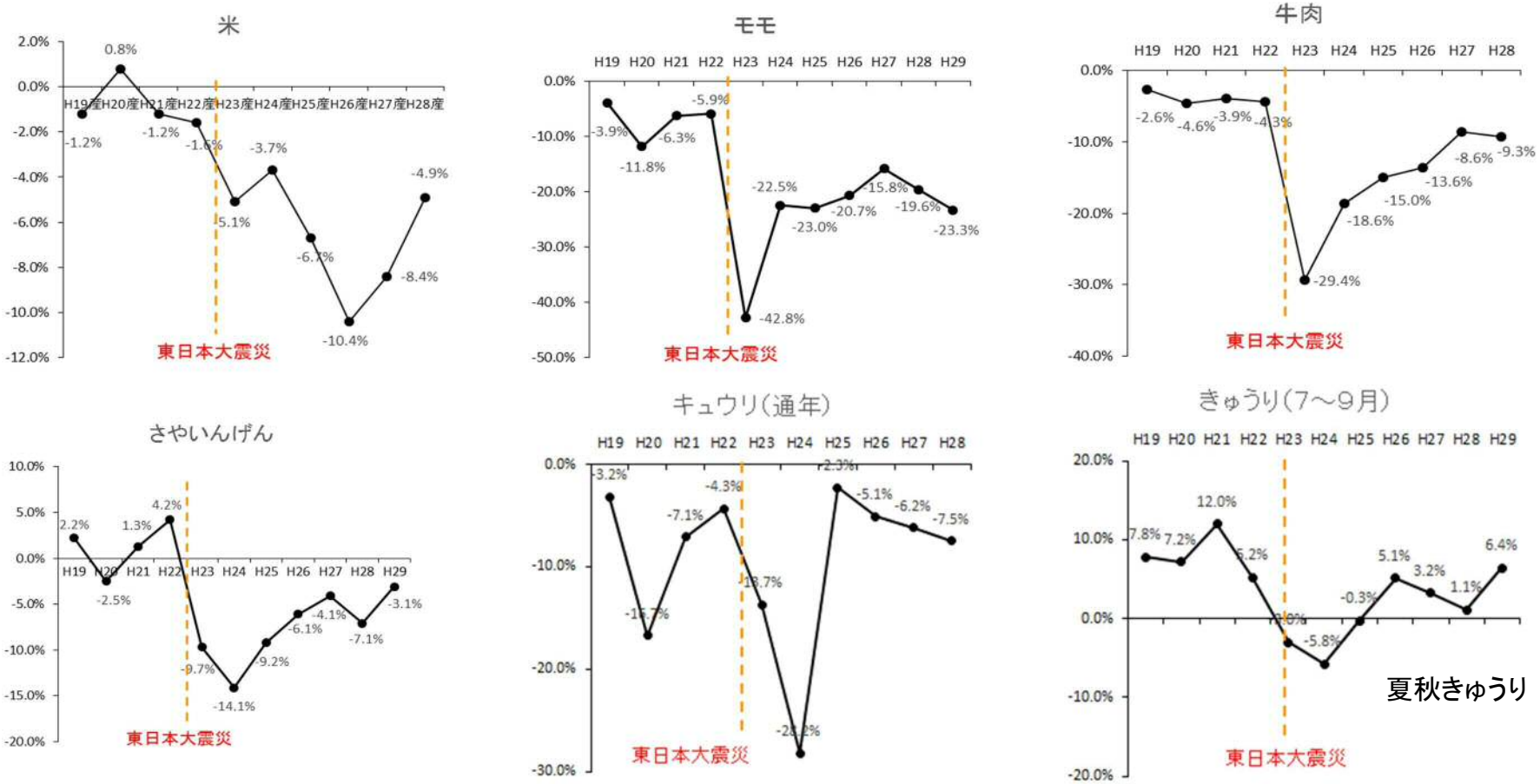
1　風評の実態　震災から7年が経過し、棚が他産地へ置き換えられ、低下した価格水準が固定化。

＜「福島県農産物等流通実態調査」（H30.3月　農林水産省）結果のポイント＞

- ● 全体として震災前の価格まで回復しておらず風評により低下した価格水準は実態として固定化
- ● 消費者の15～18%は「安全性に不安」との意見
- ● 流通業者段階では、売れ残りリスク回避のため本県産の取扱を躊躇する事例や、桃等高価格帯品目では取扱は十分回復していない
- ○ 一方、本県産以外では代替の利かない夏秋きゅうり等は、震災前の取引・価格水準を回復する傾向

福島県産と全国平均の価格差の推移

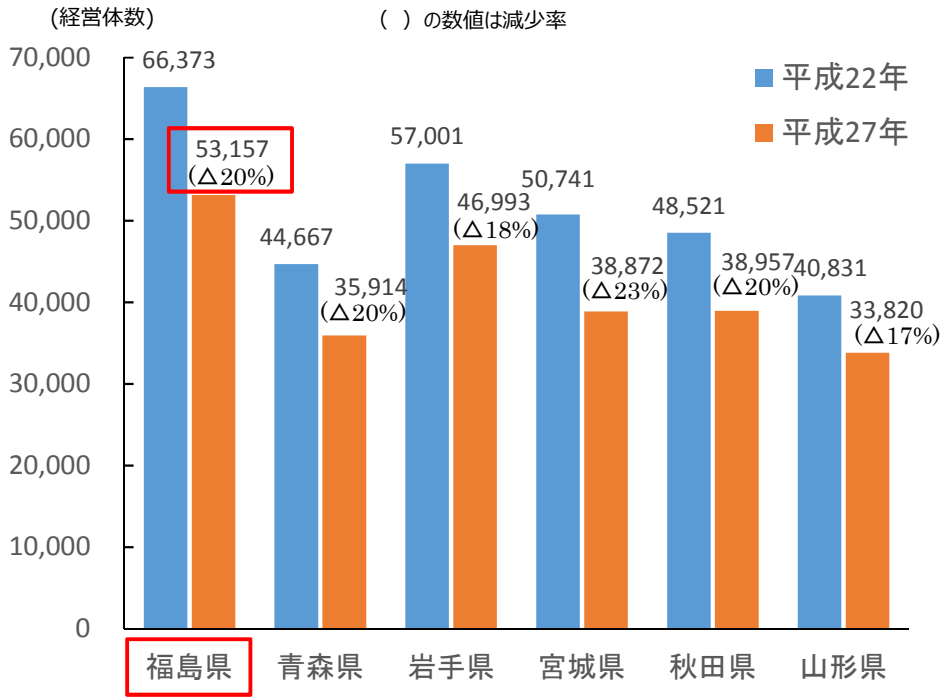
（出典）米：農林水産省「米の相対取引価格」
青果、牛肉：東京都中央卸売市場データ



2　生産構造①　農業従事者の減少と高齢化が急速に進展し、担い手の絶対的不足が想定される。

◯本県の農業経営体数（H27年）は53,157経営体で、過去5年間で20%の13,216経営体が減少。東北地域も同様の傾向。
◯本県の農業就業者人口（H29年）は58,400人と過去7年間で43,351人減少し、平均年齢は1.2歳高くなり68.0歳。

農業経営体数の推移



農業経営体数の推移

農業就業人口の変化

本県の農業就業人口数※の推移

農業就業人口数（人）				
H22年	H27年	H28年	H29年	H29-22
101,751	77,703	63,600	**58,400**	**△43,351**

本県の農業就業の平均年齢の推移

平均年齢（歳）				
H22年	H27年	H28年	H29年	H29-22
66.8歳	67.1歳	67.9歳	**68.0歳**	**1.2歳**

※自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

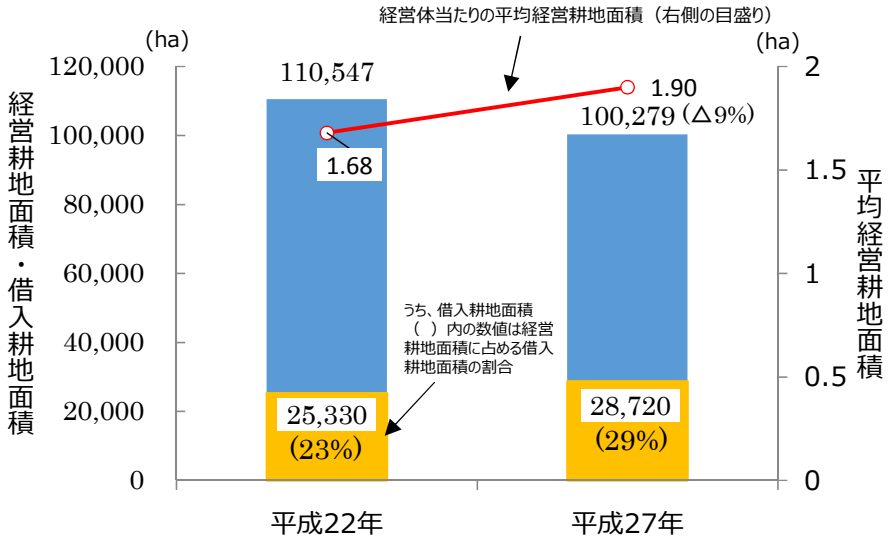
出典：農林業センサス（農林水産省）

平成27 年値は避難指示区域（平成26 年4月1日時点の避難指示区域）内の福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域の結果は含まれておらず、H22年度数値についても、当該地域を除いた数値に補正してある。

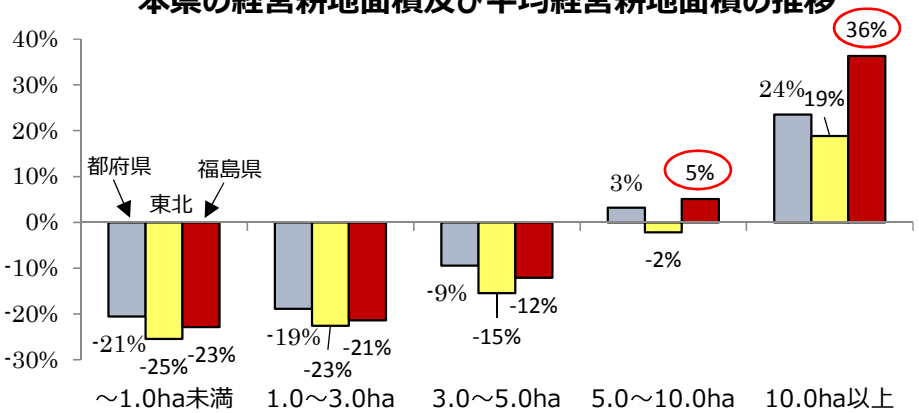
2　生産構造②

○本県の農業経営体の経営耕地面積は100,279haとなり過去5年間で9%減少（△10,268ha）。一方、経営体当たりの平均経営耕地面積は1.9haとなり+0.22ha増加。
○本県の経営耕地面積規模別農業経営体数では5ha以上の農業経営体は増加。しかし、経営体数の割合は東北6県では最も低い状況。
○本県の平成29年度末の認定農業者数は7,721件で、震災後、一旦増加傾向となったものの再び減少。東方地域も同様の傾向。

農業経営体の経営耕地面積の推移

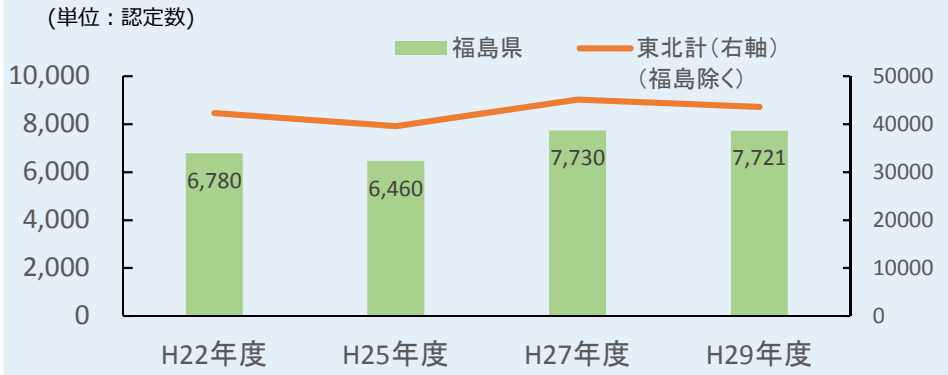


本県の経営耕地面積及び平均経営耕地面積の推移

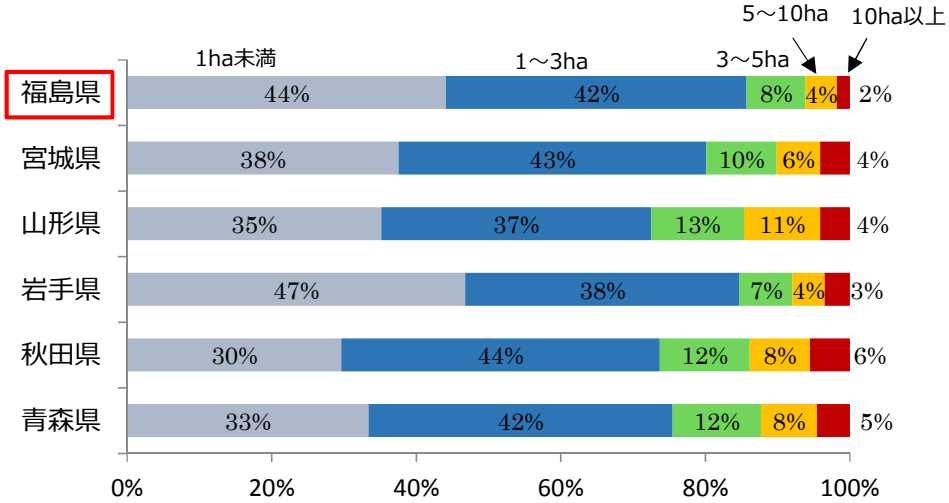


経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率【H22-27】

認定農業者の動向



認定農業者数の推移



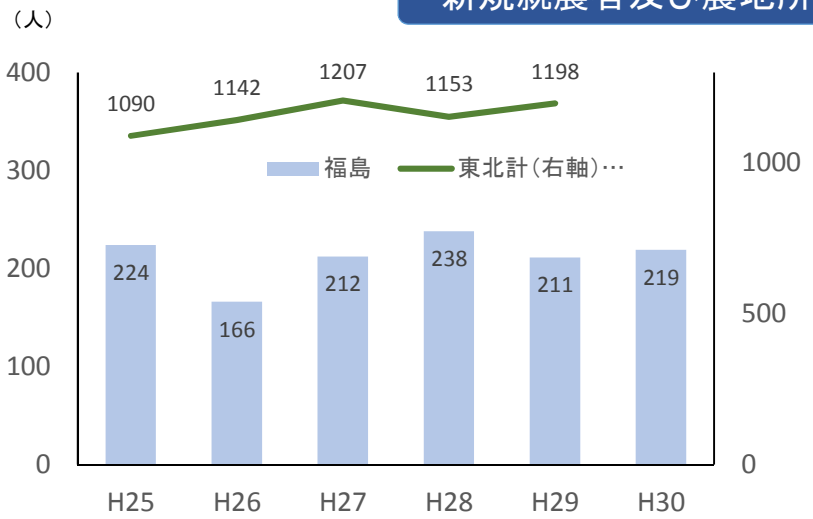
平成27年　経営耕地面積規模別農業経営体数の割合

出典：農林業センサス、農業経営改善計画の認定状況（農林水産省）

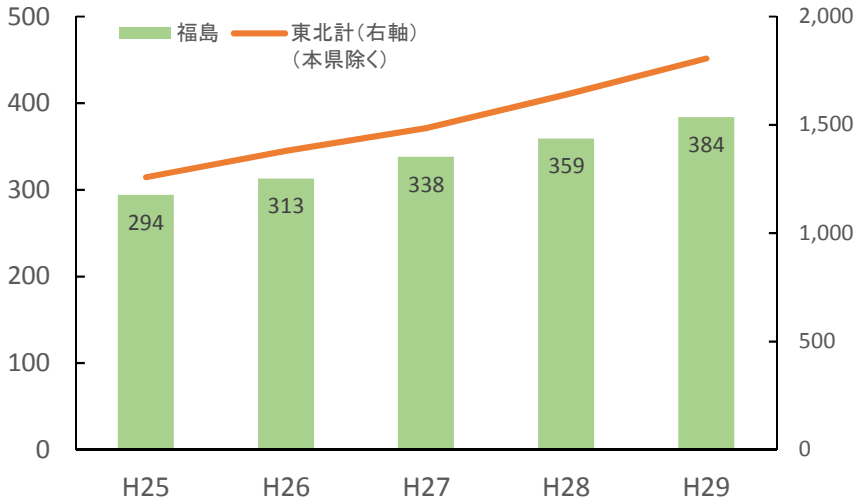
2　生産構造③

○本県の新規就農者は近年増加傾向で推移し、4年連続（H27～H30）で200名を超えている。
○本県の新規就農者の就農区分は、雇用による就農の割合が最も高く、東北5県と比較しても同様の傾向。
○農地所有適格法人数は増加傾向。また、雇用される新規就農者は、販売金額の大きい経営体への雇用が多い。

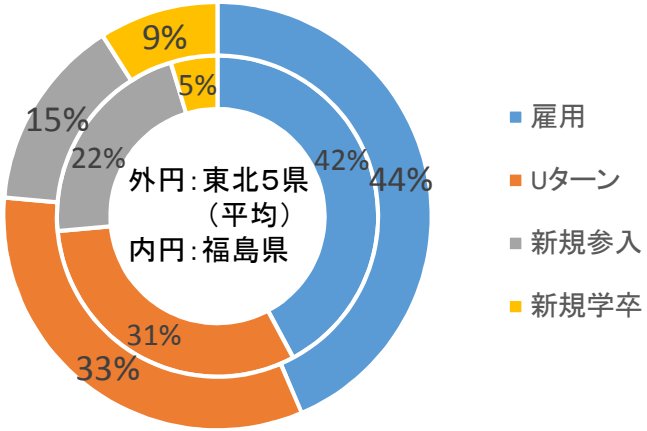
新規就農者及び農地所有適格法人の動向



新規就農者数の推移



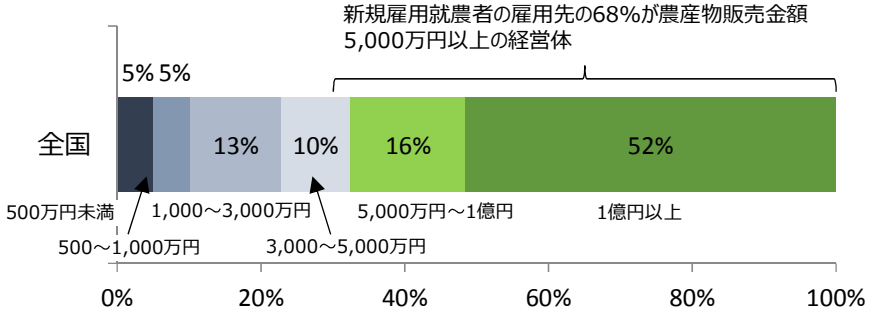
農地所有適格法人数の推移



新規就農者の就農区分（H28）

出典：東北農政局、福島県調べ

【参考】



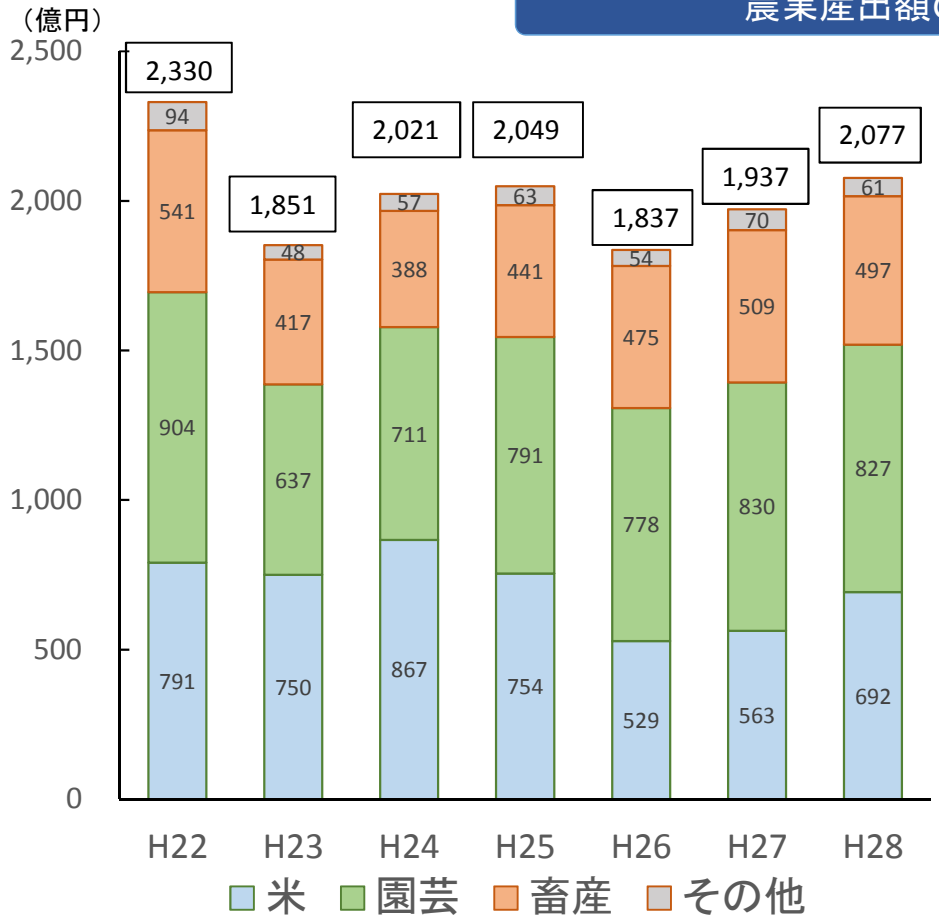
平成27年雇用先の農産物販売金額規模別新規雇用就農者数

※ラウンドの関係で合計値が合わない場合があります。　出典：新規就農者調査（農林水産省）

３　産地間競争の激化　風評対策等原子力災害対応に追われ、他県等に比べて産地強化対策に遅れ。

○農業産出額は、震災後、避難地域の営農休止と風評による販売単価の下落が影響し、約79%に大きく減少。
　平成24年以降、H26に米価の影響で低下が見られたものの徐々に拡大傾向
○園芸、畜産の産出額については、全国、東北地域が震災前より総じて伸ばしているのに対し、本県は低位に留まっている。

農業産出額の動向



本県農業産出額の推移

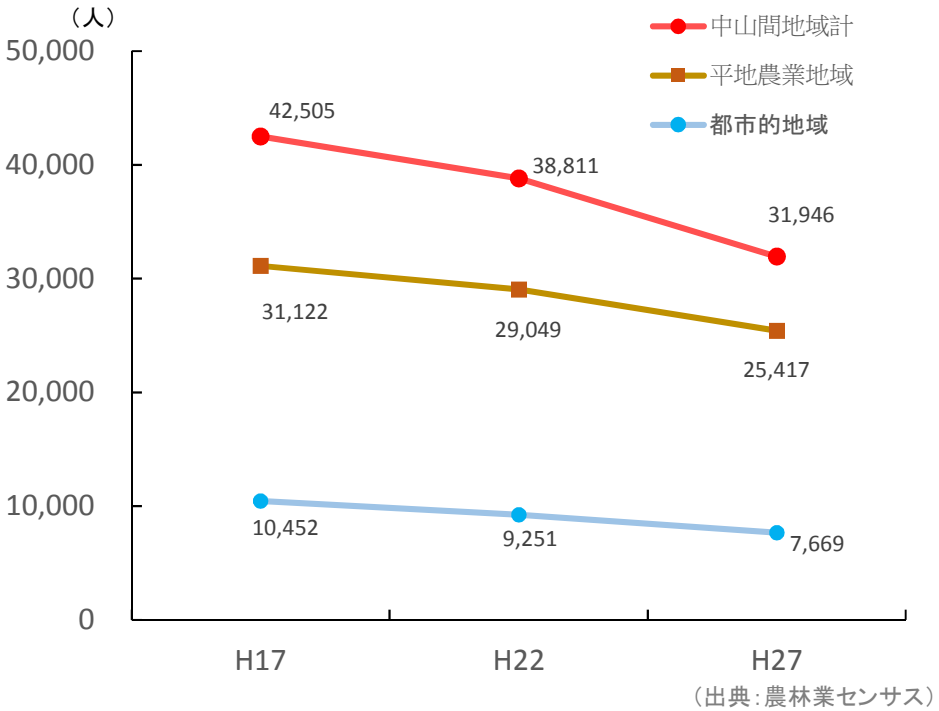
（億円）

	園芸（野菜、果実、花き）			
	H22	H25	H28	H28/22
青森	1,415	1,416	1,737	123%
岩手	416	404	447	107%
宮城	324	280	322	99%
秋田	357	337	389	109%
山形	907	1,055	1,185	131%
福島	904	791	827	91%
全国	33,494	33,606	37,429	112%
	畜産			
	H22	H25	H28	H28/22
青森	818	815	918	112%
岩手	1,325	1,352	1,578	119%
宮城	640	658	773	121%
秋田	305	326	364	119%
山形	335	339	365	109%
福島	541	441	497	92%
全国	26,475	27,948	32,424	122%

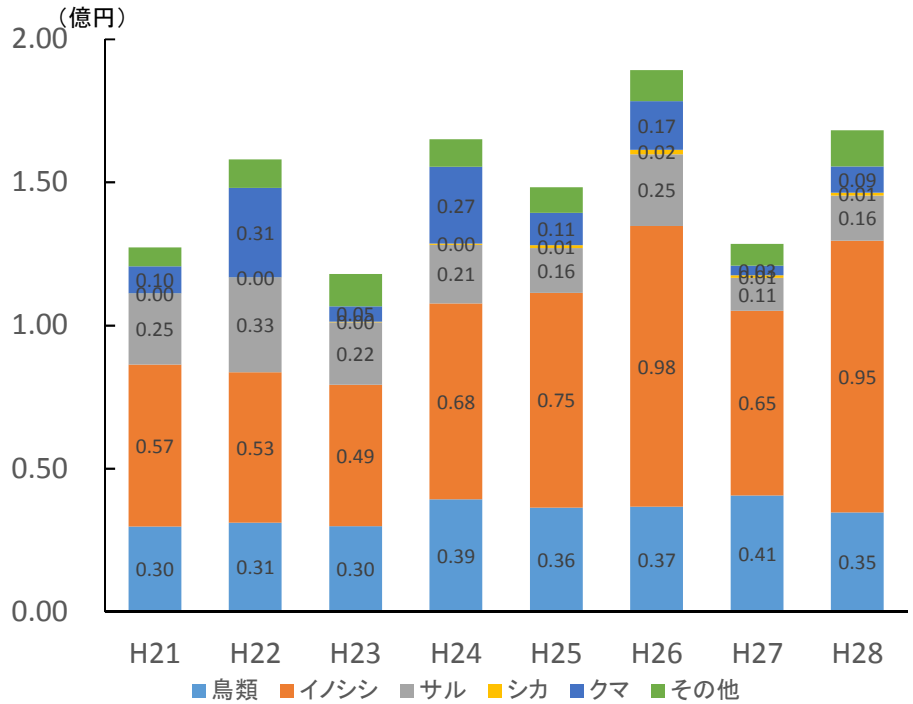
東北、全国の園芸、畜産産出額の動向

4　中山間地域等の活力低下　従事者減少や鳥獣被害等により農業生産活動の維持が困難となる地域が顕在化

○本県の経営耕地の約半分（45.9%、2015農林業センサス）を占める中山間地域における基幹的農業従事者の減少率は、平坦地域に比べやや大きくなってきている。
○全県で発生している野生鳥獣による農作物被害は、鳥獣害の総合的な対策を各地域で推進しているものの、被害金額は高止まりしている傾向にある。



本県の地域農業の条件ごとの基幹的農業従事者数の推移



本県の鳥獣害被害金額

（百万円）

	鳥獣計	鳥類	イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
H21	127.3	29.7	56.6	24.7	0.1	9.6	6.6
H22	158.0	31.1	52.5	33.0	0.1	31.3	10.0
H23	117.9	29.9	49.3	21.8	0.2	5.4	11.2
H24	165.0	39.2	68.4	20.5	0.4	26.9	9.6
H25	148.3	36.3	75.0	15.6	1.1	11.2	9.0
H26	189.2	36.6	98.1	25.0	1.6	17.0	10.9
H27	128.5	40.6	64.5	11.5	1.0	3.3	7.6
H28	168.2	34.7	94.9	15.8	0.9	9.2	12.7

5　経済連携交渉の状況　TPP11は年内にも発効し、日EU・EPAも来年発効見込み。

○　多様な貿易協定が締結または交渉中であり、関税削減等による本県農林水産業への影響が懸念される。

【TPP11】（H30．12．30発効）

●参加国（オーストアリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム）
（下線部は国内手続き終了）

※　本県への影響：畜産物、林産物（合板等）を中心に9.5～15.8億円の生産額減少が試算される（うち牛肉 ： 3.7～7.3億円　豚肉 ： 1.5～3.1億円）。

【日EU・EPA】

●署名済み

※　本県への影響：畜産物、構造用集成材等を中心に10.1～20.1億円の生産額減少が試算される（うち牛肉 ： 1.9～3.8億円　豚肉 ： 1.5～2.9億円）。

【TAG】

○米国との交渉準備中

※　本県への影響：畜産物を中心に影響が懸念される。

【EPA】

●協定発行済
シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、ASEAN全体

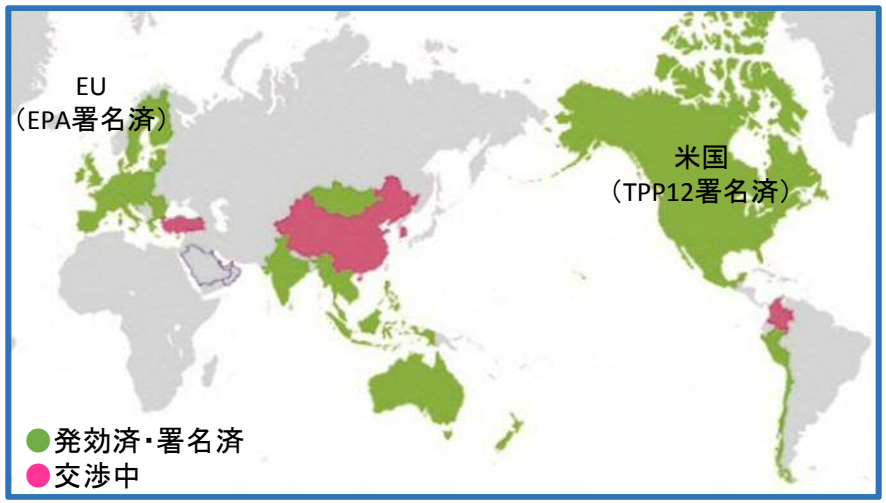
●交渉中
コロンビア、トルコ、RCEP（日中韓印豪NZ：6カ国）

【FTA】

●交渉中
日中韓FTA

【その他】（交渉延期中または中断中）

韓国EPA、カナダEPA、GCG（湾岸協力理事国）FTA



日本のEPA／FTAの現状
（外務省：2018年8月現在）